

令和 5 年度

桶川市公共下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

桶川市監査委員

桶 監 第 1 3 号
令和6年8月20日

桶川市長 小 野 克 典 様

桶川市監査委員 榎 本 幸 雄

桶川市監査委員 岡 野 千枝子

令和5年度桶川市公共下水道事業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度桶川市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和5年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	審査の概要	2
(1)	業務の概況	2
(2)	予算の執行状況	3
ア	収益的収入及び支出	3
イ	資本的収入及び支出	4
(3)	経営成績	5
ア	損 益	5
イ	収 益	6
ウ	費 用	7
(4)	財政状態	8
ア	資 産	8
イ	負債及び資本	9
(5)	キャッシュ・フローの状況	11
ア	業務活動によるキャッシュ・フロー	11
イ	投資活動によるキャッシュ・フロー	12
ウ	財務活動によるキャッシュ・フロー	12
エ	資金の増減	13

(6) 経営指標	13
ア 経営の健全性・効率性	13
イ 老朽化の状況	14
6 むすび	15

《凡例》

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 2 「―」は、該当数値のないものである。
- 3 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。

令和５年度 桶川市公共下水道事業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和５年度桶川市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和６年７月３日から２９日まで ９日間

3 審査の方法

決算審査に当たっては、桶川市監査基準に準拠し、審査に付された令和５年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成され、かつ、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているかを検証するため、関係職員から説明を聴取するとともに、関係諸帳簿及び証書類と照合し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された令和５年度桶川市公共下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿及び証書類と符合し、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認められた。

5 審査の概要

(1) 業務の概況

区分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比
行政区域内人口	人	74,324	74,632	△308
供用区域内人口	人	61,664	61,770	△106
下水道普及率	%	83.0	82.8	0.2
水洗化人口	人	59,347	59,126	221
水洗化率	%	96.2	95.7	0.5
供用区域面積	ha	822	817	5
年間総処理水量	m ³	6,913,789	7,290,274	△376,485
有収水量	m ³	5,843,480	5,893,819	△50,339
有収率	%	84.5	80.8	3.7
下水管布設延長	km	242	242	0

※ 行政区域内人口、供用区域内人口、水洗化人口、供用区域面積及び下水管布設延長は、各年度末の数値である。

※ 下水道普及率＝供用区域内人口／行政区域内人口×100

※ 水洗化率＝水洗化人口／供用区域内人口×100

※ 有収率＝有収水量／年間総処理水量×100

令和 5 年度末における供用区域内人口は 61,664 人で、前年度と比較して、106 人の減となっている。下水道普及率は 83.0%となっており、前年度と比較して、0.2 ポイントの増となっている。水洗化人口は 59,347 人で、前年度と比較して 221 人の増となっている。水洗化率は 96.2%となっており、前年度と比較して 0.5 ポイントの増となっている。

年間総処理水量は 6,913,789 m³、有収水量は 5,843,480 m³で、有収率は 84.5%となっており、前年度と比較して 3.7 ポイントの増となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	比較	収入率
営業収益	675,846,000	676,282,708	436,708	100.1
営業外収益	930,226,000	934,917,556	4,691,556	100.5
下水道事業収益合計	1,606,072,000	1,611,200,264	5,128,264	100.3

支出 (単位：円、%)

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
営業費用	1,521,552,000	1,499,710,486	21,841,514	98.6
営業外費用	83,420,000	73,826,363	9,593,637	88.5
予備費	1,100,000	0	1,100,000	0.0
下水道事業費用合計	1,606,072,000	1,573,536,849	32,535,151	98.0

収益的収入は、予算額 16 億 607 万 2,000 円に対し、決算額が 16 億 1,120 万 264 円（うち仮受消費税等 6,021 万 4,171 円）で、予算に対する収入率は 100.3%となっている。

収益的支出は、予算額 16 億 607 万 2,000 円に対し、決算額が 15 億 7,353 万 6,849 円（うち仮払消費税等 4,127 万 6,472 円）で、予算に対する執行率は 98.0%となっている。

イ 資本的收入及び支出

資本的收入及び支出の決算状況は、次のとおりである。

収入

(単位：円、％)

科 目	予算額	決算額	比較	収入率
企業債	423,500,000	346,300,000	△77,200,000	81.8
負担金等	207,265,000	192,132,400	△15,132,600	92.7
補助金	73,951,000	80,975,901	7,024,901	109.5
長期貸付金償還金	4,000,000	520,000	△3,480,000	13.0
下水道事業資本的收入合計	708,716,000	619,928,301	△88,787,699	87.5

支出

(単位：円、％)

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	468,957,000	386,158,021	13,685,000	69,113,979	82.3
固定資産購入費	1,150,000	1,149,743	0	257	100.0
企業債償還金	423,350,000	423,349,667	0	333	100.0
長期貸付金	4,000,000	520,000	0	3,480,000	13.0
その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
下水道事業資本的支出合計	897,557,000	811,177,431	13,685,000	72,694,569	90.4

資本的收入は、予算額 7 億 871 万 6,000 円に対し、決算額が 6 億 1,992 万 8,301 円であり、予算に対する収入率は、87.5%となっている。

収入の主な内訳は、企業債 3 億 4,630 万円、負担金等 1 億 9,213 万 2,400 円、補助金 8,097 万 5,901 円で、これらで収入済額の 99.9%を占めている。

資本的支出は、予算額 8 億 9,755 万 7,000 円に対し、決算額が 8 億 1,117 万 7,431 円（うち仮払消費税等 3,320 万 5,821 円を含む）で、予算に対する執行率は 90.4%となっている。

支出の内訳は、企業債償還金 4 億 2,334 万 9,667 円、建設改良費 3 億 8,615 万 8,021 円で、これらで支出済額の 99.8%を占めている。

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 9,124 万 9,130 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,993 万 9,924 円、減債積立金 1,870 万 8,362 円、過年度分損益勘定留保資金 482 万 2,291 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 4,777 万 8,553 円で補填されている。

(3) 経営成績

ア 損 益

下水道事業損益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比	
			増減額	増減率
営業収益 (A)	616,072,737	622,210,109	△6,137,372	△1.0
営業費用 (B)	1,458,434,014	1,504,721,289	△46,287,275	△3.1
営業損益(C)=(A)-(B)	△842,361,277	△882,511,180	40,149,903	4.5
営業外収益 (D)	934,913,356	986,001,215	△51,087,859	△5.2
営業外費用 (E)	74,828,588	84,103,334	△9,274,746	△11.0
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)	17,723,491	19,386,701	△1,663,210	△8.6
特別損失 (H)	0	0	0	0.0
純損益(I)=(F)-(H)	17,723,491	19,386,701	△1,663,210	△8.6

下水道事業収益 15 億 5,098 万 6,093 円から、下水道事業費用 15 億 3,326 万 2,602 円を差し引いた純損益は、1,772 万 3,491 円の黒字となっている。この純損益は、前年度と比較して 166 万 3,210 円（8.6%）の減となっている。

営業損益は、8 億 4,236 万 1,277 円の赤字、経常損益は 1,772 万 3,491 円の黒字となっている。

イ 収 益

下水道事業収益の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	令和５年度		令和４年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
下水道使用料	602,103,613	38.8	606,620,256	37.7	△4,516,643	△0.7
雨水処理負担金	13,896,000	0.9	15,383,000	1.0	△1,487,000	△9.7
その他営業収益	73,124	0.0	206,853	0.0	△133,729	△64.6
営業収益合計	616,072,737	39.7	622,210,109	38.7	△6,137,372	△1.0
受取利息及び配当金	1,298	0.0	1,388	0.0	△90	△6.5
他会計補助金	53,658,099	3.5	73,366,807	4.6	△19,708,708	△26.9
他会計負担金	53,289,000	3.4	64,491,000	4.0	△11,202,000	△17.4
国庫補助金	13,500,000	0.9	24,000,000	1.5	△10,500,000	△43.8
長期前受金戻入	814,421,459	52.5	824,141,603	51.2	△9,720,144	△1.2
雑 収 益	43,500	0.0	417	0.0	43,083	10,331.7
営業外収益合計	934,913,356	60.3	986,001,215	61.3	△51,087,859	△5.2
下水道事業収益合計	1,550,986,093	100.0	1,608,211,324	100.0	△57,225,231	△3.6

下水道事業収益は、営業収益 6 億 1,607 万 2,737 円、営業外収益 9 億 3,491 万 3,356 円の合計 15 億 5,098 万 6,093 円で、前年度と比較して 5,722 万 5,231 円（3.6％）の減となっている。

営業収益の主な内訳は、下水道使用料 6 億 210 万 3,613 円で、営業収益の 97.7％を占めている。

営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入 8 億 1,442 万 1,459 円で、営業外収益の 87.1％を占めている。

ウ 費 用

下水道事業費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
管渠費	69,519,275	4.5	97,913,604	6.2	△28,394,329	△29.0
ポンプ場費	75,382,314	4.9	72,653,109	4.6	2,729,205	3.8
総係費	81,765,049	5.3	84,713,325	5.3	△2,948,276	△3.5
荒川左岸北部流域下水道 維持管理負担金	248,742,440	16.2	261,812,091	16.5	△13,069,651	△5.0
減価償却費	982,963,846	64.1	987,629,160	62.2	△4,665,314	△0.5
資産減耗費	61,090	0.0	—	—	61,090	皆増
営業費用合計	1,458,434,014	95.1	1,504,721,289	94.7	△46,287,275	△3.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	73,587,318	4.8	81,900,343	5.2	△8,313,025	△10.2
雑支出	1,241,270	0.1	2,202,991	0.1	△961,721	△43.7
営業外費用合計	74,828,588	4.9	84,103,334	5.3	△9,274,746	△11.0
下水道事業費用合計	1,533,262,602	100.0	1,588,824,623	100.0	△55,562,021	△3.5

下水道事業費用は、営業費用 14 億 5,843 万 4,014 円、営業外費用 7,482 万 8,588 円の合計 15 億 3,326 万 2,602 円で、前年度と比較して 5,556 万 2,021 円（3.5％）の減となっている。

営業費用の主な内訳は、減価償却費 9 億 8,296 万 3,846 円、荒川左岸北部流域下水道維持管理負担金 2 億 4,874 万 2,440 円で、これらで営業費用の 84.5％を占めている。

また、営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費（企業債利息等）7,358 万 7,318 円で、営業外費用の 98.3％を占めている。

(4) 財政状態

ア 資 産

資産の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
有形固定資産	20,432,333,221	92.7	21,151,864,832	93.5	△719,531,611	△3.4
無形固定資産	1,452,913,884	6.6	1,344,031,830	5.9	108,882,054	8.1
投資その他資産	625,000	0.0	625,000	0.0	0	0.0
固定資産合計	21,885,872,105	99.3	22,496,521,662	99.4	△610,649,557	△2.7
現金預金	93,081,229	0.4	77,555,840	0.3	15,525,389	20.0
未収金	63,000,292	0.3	56,039,077	0.2	6,961,215	12.4
流動資産合計	156,081,521	0.7	133,594,917	0.6	22,486,604	16.8
資産合計	22,041,953,626	100.0	22,630,116,579	100.0	△588,162,953	△2.6

令和 5 年度末における資産は、固定資産 218 億 8,587 万 2,105 円、流動資産 1 億 5,608 万 1,521 円の合計 220 億 4,195 万 3,626 円で、前年度と比較して 5 億 8,816 万 2,953 円（2.6％）の減となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産 204 億 3,233 万 3,221 円で、固定資産の 93.4％を占めている。

流動資産の内訳は、現金預金 9,308 万 1,229 円、未収金 6,300 万 292 円である。

イ 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
企業債	4,776,765,021	21.7	4,840,382,079	21.4	△63,617,058	△1.3
固定負債合計	4,776,765,021	21.7	4,840,382,079	21.4	△63,617,058	△1.3
企業債	409,917,058	1.9	423,349,667	1.9	△13,432,609	△3.2
未払金	90,905,717	0.4	83,635,420	0.4	7,270,297	8.7
引当金	7,230,000	0.0	7,035,000	0.0	195,000	2.8
流動負債合計	508,052,775	2.3	514,020,087	2.3	△5,967,312	△1.2
長期前受金	20,625,294,216	93.6	20,347,174,831	89.9	278,119,385	1.4
収益化累計額	△4,123,174,531	△18.7	△3,308,753,072	△14.6	△814,421,459	△24.6
繰延収益合計	16,502,119,685	74.9	17,038,421,759	75.3	△536,302,074	△3.1
負債合計	21,786,937,481	98.8	22,392,823,925	99.0	△605,886,444	△2.7
資本金	26,746,730	0.1	—	—	26,746,730	皆増
資本剰余金	146,954,079	0.7	146,954,079	0.6	0	0.0
利益剰余金	81,315,336	0.4	90,338,575	0.4	△9,023,239	△10.0
剰余金	228,269,415	1.0	237,292,654	1.0	△9,023,239	△3.8
資本合計	255,016,145	1.2	237,292,654	1.0	17,723,491	7.5
負債及び資本合計	22,041,953,626	100.0	22,630,116,579	100.0	△588,162,953	△2.6

令和 5 年度末における負債は、固定負債 47 億 7,676 万 5,021 円、流動負債 5 億 805 万 2,775 円、繰延収益 165 億 211 万 9,685 円の合計 217 億 8,693 万 7,481 円で、前年度と比較して 6 億 588 万 6,444 円（2.7％）の減となっている。

固定負債の内訳は企業債で、47 億 7,676 万 5,021 円である。流動負債の主な内訳は、企業債 4 億 991 万 7,058 円、未払金 9,090 万 5,717 円で、これらで流動負債の 98.6％を占めている。

繰延収益の主な内訳は長期前受金で、206 億 2,529 万 4,216 円である。

また、令和 5 年度末における資本は、資本金 2,674 万 6,730 円、剰余金 2 億 2,826 万 9,415 円の合計 2 億 5,501 万 6,145 円で、前年度と比較して 1,772 万 3,491 円（7.5％）の増となっている。

剰余金の主な内訳は、資本剰余金 1 億 4,695 万 4,079 円で、剰余金の 64.4%を占めている。

令和 5 年度末における負債及び資本の合計は、220 億 4,195 万 3,626 円で、前年度と比較して 5 億 8,816 万 2,953 円（2.6%）の減となっている。

（ア） 企業債の状況

（単位：円）

令和 4 年度末残高	令和 5 年度借入高	令和 5 年度償還高	令和 5 年度末残高
5,263,731,746	346,300,000	423,349,667	5,186,682,079

企業債の状況は、借入高が 3 億 4,630 万円、償還高が 4 億 2,334 万 9,667 円、5 年度末の企業債残高は 51 億 8,668 万 2,079 円で、前年度と比較して 7,704 万 9,667 円の減となっている。

（イ） 他会計からの繰入状況

（単位：円、%）

科 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比	
			増減額	増減率
他会計負担金（一般会計）	257,224,000	263,514,000	△6,290,000	△2.4
他会計補助金（一般会計）	129,634,000	181,673,000	△52,039,000	△28.6
合 計	386,858,000	445,187,000	△58,329,000	△13.1

内訳

（単位：円）

項 目		負担金	補助金	計
収益的 収 入	営業収益	13,896,000（雨水処理）	—	13,896,000
	営業外収益	53,289,000（他会計）	53,658,099（他会計）	106,947,099
資本的収入		190,039,000（他会計）	75,975,901（他会計）	266,014,901
合 計		257,224,000	129,634,000	386,858,000

他会計からの繰り入れは、3 億 8,685 万 8,000 円で、前年度と比較して 5,832 万 9,000 円（13.1%）の減となっている。

地方公営企業と一般会計との間の適正な経費負担区分を明確にするため、総務省から毎年「地方公営企業繰出基準」が示されている。繰出基準に該当するものを他会計負担金（基準内繰入金）、繰出基準に該当せず資金不足を補填するものを他会計補助金（基準外繰入金）として整理している。

(5) キャッシュ・フローの状況

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比増減額
当年度純利益	17,723,491	19,386,701	△1,663,210
減価償却費	982,963,846	987,629,160	△4,665,314
固定資産の除却及び減損損失	61,090	—	61,090
引当金の増減額 (△は減少)	△1,840,000	△1,407,000	△433,000
長期前受金戻入	△814,421,459	△824,141,603	9,720,144
受取利息及び配当金	1,298	1,388	△90
支払利息及び企業債取扱諸費	△73,587,318	△81,900,343	8,313,025
未収金の増減額 (△は増加)	△6,961,215	△482,552	△6,478,663
未払金の増減額 (△は減少)	1,602,219	2,537,321	△935,102
小 計	105,541,952	101,623,072	3,918,880
受取利息及び配当金	△1,298	△1,388	90
支払利息及び企業債取扱諸費	73,587,318	81,900,343	△8,313,025
特定収入仮払消費税調整額	△13,262,352	△17,131,272	3,868,920
業務活動による キャッシュ・フロー	165,865,620	166,390,755	△525,135

業務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 6,586 万 5,620 円で、前年度と比較して 52 万 5,135 円の減となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比増減額
有形固定資産の取得による支出	△346,398,865	△242,800,859	△103,598,006
国庫補助金等による収入	7,093,400	36,189,310	△29,095,910
一般会計からの繰入金による収入	266,014,901	291,946,193	△25,931,292
投資活動による キャッシュ・フロー	△73,290,564	85,334,644	△158,625,208

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7,329 万 564 円で、前年度と比較して 1 億 5,862 万 5,208 円の減となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

年 度 項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年比増減額
建設改良等の財源に充てるための企業債の借入による収入	346,300,000	200,800,000	145,500,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△417,469,667	△451,896,835	34,427,168
その他の企業債の償還による支出	△5,880,000	△5,880,000	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△77,049,667	△256,976,835	179,927,168

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス 7,704 万 9,667 円で、前年度と比較して、1 億 7,992 万 7,168 円の増となっている。

エ 資金の増減

令和5年度における資金期末残高は、9,308万1,229円で、前年度と比較して1,552万5,389円の増となっている。

(6) 経営指標

ア 経営の健全性・効率性

(ア) 経常収支比率

(単位：%)

項 目	算 出 式	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.2	101.2

経常収支比率は、料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上であることが必要である。この比率は101.2%で、前年度と比較して増減はない。

(イ) 累積欠損金比率

(単位：%)

項 目	算 出 式	令和5年度	令和4年度
累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度末未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	0.0	0.0

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。この比率は前年度に引き続き、0.0%となっている。

(ウ) 流動比率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和 5 年度	令和 4 年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	30.7	26.0

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。この比率は30.7%で、前年度と比較して4.7ポイントの増となっている。

(エ) 経費回収率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和 5 年度	令和 4 年度
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	68.7	65.1

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、使用料水準等を評価することが可能であり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。この指標は68.7%で、前年度と比較して3.6ポイントの増となっている。

イ 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

(単位：％)

項 目	算 出 式	令和 5 年度	令和 4 年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	18.7	15.1

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。この指標は明確な数値基準はないと考えられ、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。この指標は18.7%で、前年度と比較して3.6ポイントの増となっている。

6 む す び

令和 5 年度における桶川市の公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能となる処理区内人口が 6 万 1,664 人で、前年度に比べ 106 人減少し、下水道に接続している水洗化人口は 5 万 9,347 人で、前年度に比べ 221 人増加した。また、汚水処理水量に対する有収水量の割合である有収率は 84.5%となり、前年度に比べ 3.7 ポイント増加した。

経営状況についてみると、下水道事業収益は 15 億 5,098 万 6,093 円に対し、下水道事業費用は 15 億 3,326 万 2,602 円となっており、純利益 1,772 万 3,491 円を計上した。

下水道事業収益の内訳をみると、営業収益で下水道使用料 6 億 210 万 3,613 円が下水道事業収益の 38.8%を占め、営業外収益で長期前受金戻入 8 億 1,442 万 1,459 円が下水道事業収益の 52.5%を占めている。

経営指標については、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標である経費回収率は 68.7%で、前年度に比べ 3.6 ポイント増加した。また、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である経常収支比率は 101.2%で、前年度と同率となっている。

企業債の状況は、借入高が 3 億 4,630 万円、償還高が 4 億 2,334 万 9,667 円、本年度末の企業債残高は 51 億 8,668 万 2,079 円で、前年度に比べ 7,704 万 9,667 円減少した。今後も企業債については、効率的かつ計画的な管理運用をお願いしたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や節水型機器の普及などにより下水道使用料の増収が期待できない一方で、下水道施設の老朽化に伴う改築費用等の増加が見込まれるなど、一段と厳しい状況が予想される。

このような状況の中、本市は持続可能な事業運営を図るため、令和 6 年 4 月より下水道使用料の改定を行っている。今後も下水道使用料については、下水道利用者から理解を得られるよう努めるとともに、利用者負担の原則の観点からも使用料の適正化に取り組んでいただきたい。

下水道は、浸水防除、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を大きな目的とした市民生活において欠かせない重要な都市基盤施設であり、この施設については、ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を行い計画的な修繕や改築を実施するなど、適切な維持管理を行う必要がある。

今後も「桶川市公共下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な視野に立って、持続可能な事業運営に取り組まれるよう要望する。